

令和2年度地域包括支援センター事業評価 様式  
( 馬橋 )地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

# 1. 組織／運営体制

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く ※令和3年度分の評価より対象となる項目			
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和2年度の取組が対象】	いる	

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数</li> <li>・ 高齢者虐待通報先の周知のため 市民の学ぶ機会を提供しているか</li> <li>・ 地域住民からの虐待通報が上がっているか</li> <li>・ 令和2年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数</li> <li>・ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか</li> </ul>
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合相談の内容を分析し、馬橋圏域の各地区毎の相談傾向やニーズを把握している。</li> <li>・ 町内会長・民生委員・オレンジ協力員から聞き取りをしている。</li> <li>・ 利用者さんや家族から、面接時に地域での困りごと等を聞き取りする様にしている。</li> <li>・ 地域の方と顔の見える関係づくりをし、地域のニーズを聴きとるようにしている。</li> </ul>
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 馬橋地区全体が高齢化していることを感じている方が多く、ご近所との関係が希薄になっているという意見も多い。その中の課題として、近くで一人暮らしの高齢者世帯が集える場所の必要性が課題としてあげられたため、地域包括ケア推進会議で「居場所づくり」を話し合った。また、実際に民間サービスステーションを活用したサロン立上げや、自主活動グループの立上げを行った。</li> <li>・ 認知症対策としても半数の町会で取り組みたい希望があり、介護予防・健康づくりのニーズも踏まえて、さらに地域に馬橋地域の認知症支援事業の周知を図ることを目的として、新年度から配布するリーフレットの作成に繋げている。</li> </ul>

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		3	3.14
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和2年度4月末時点)	いる	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	各専門職1人は参加している	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	5回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 34点 ② 23点 ③ 26点 ④ 25点 ⑤ 31点 合計 139点 / 平均 27.8点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月14日(火):キャラバンメイトスキルアップ研修</li> <li>・7月16日(木)・7月17日(金):地域包括支援センター新任職員研修</li> <li>・8月18日(火):地域包括合同研修</li> <li>・9月9日(水):キャラバンメイト養成研修</li> <li>・9月29日(火)・10月14日(水)・10月21日(水):認知症コーディネーター養成研修</li> <li>・10月21日(水):地域ケア会議研修</li> <li>・10月28日(水):キャラバンメイトスキルアップ研修</li> <li>・10月29日(木):通いの場オンライン講習会</li> <li>・11月10日(火):令和2年度千葉県高齢者虐待防止対策研修</li> <li>・11月10日(火)・11月17日(火):認知症コーディネーター養成研修</li> <li>・11月17日(火)・11月18日(水):包括支援センター職員初期研修</li> <li>・12月1日(火):地域包括現任研修</li> <li>・12月2日(土):ドクターの立場から見る成年後見制度</li> <li>・12月5日(火):地域包括合同研修</li> <li>・1月14日(木):認知症予防WEB講習会</li> <li>・1月19日(火):オンライン合同研修</li> <li>・1月20日(水):在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修</li> <li>・1月21日(木):相談支援事業所連絡会ZOOM研修</li> <li>・1月22日(金):認知症研修ZOOM</li> <li>・1月27日(水):困難事例対応法務講習会</li> <li>・2月2日(火):伴走型支援研修</li> <li>・2月12日(金):通いの場オンライン講習会</li> <li>・2月17日(水):認知症コーディネーターフォローアップ</li> <li>・3月11日(木):認知症コーディネーター活動事例報告</li> </ul>

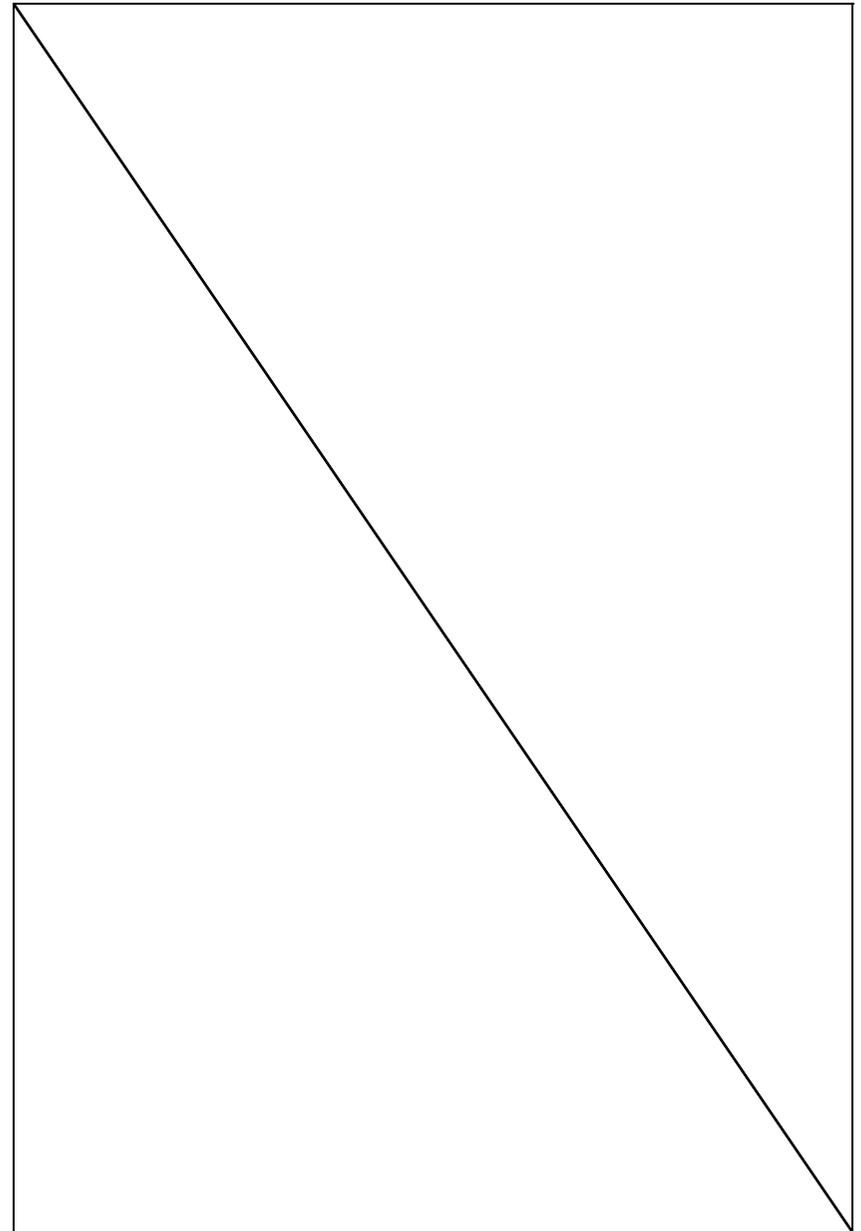
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	


## 2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	3.2
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	/
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新しているか。	いる	
ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 32 ケ所 圏域外 4 ケ所 合計 36 ケ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	2 団体	
オ. 新規立ち上げ社会資源の運営支援のため、会議に出席した延べ回数。	3 回	

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>①三ヶ月サロン:三ヶ月地区にできた民間サービスステーションは、地域の方々の居場所として活用できる情報提供スペースを持っている。そのスペースを利用してサロンができないかと、民間サービススタッフ、オレンジ協力員と話し合いを行った。R3年5月からの開催に向けて、三ヶ月地区にお住いの方が利用できるように周知をしていく。</p> <p>②シニアのためのエアロビック自主活動グループ:種類は運動、介護・認知症予防。特徴は、ダイヤ高齢社会研究財団が開発したシニアのためのエアロビックをみんなで楽しく学ぶ会で、インストラクターも同じシニアが務めます。開催回数は毎月1回、令和3年4月からのスタート。支援方法は地域包括が開始時のメンバー集めと最初の半年の運営(会場セッティング等)バックアップをしながら体制を強化していく。</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>①三ヶ月サロン: 会議開催日: R2年11月6日(土)、R3年3月29日(月) 会議内容等: 開催日の決定…コロナ禍で多くの人数を集めることはできないが、R3年5月から 毎月第3月曜日に開催をすることとなった。初回はR3年5月17日(月)。 サロン内容はオレンジ協力員主導で決めていくこととなった。</p> <p>②ダイヤビック悠々会(シニアのためのエアロビック自主活動グループ): 会議開催日: R2年12月10日 会議内容等: 1. グループのスローガン、2. グループの名称、3. 活動日・曜日、時間帯の決定 4. 会場:馬橋東市民センター 2階ホール 5. 会費の決定と参加費の決定、支払い方法について 6. 必要な係、役割 7. 会のルール案 8. 講師について ※活動が定着するまで、馬橋地域包括支援センターがサポートする。</p>

②相談内容の把握・分析を行っているか。		3	3.83																																											
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																												
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																												
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																												
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	<p>a.本人又は親族への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>2635 件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>721 件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>188 件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>197 件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>259 件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>68 件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>1 件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>212 件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1720 件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>6001 件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>631.5 件</td></tr> </table> <p>b.本人又は親族以外の機関への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>1354 件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>823 件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>248 件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>87 件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>495 件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>124 件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>4 件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>84 件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1856 件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>5075 件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>534.0件</td></tr> </table>	介護に関する相談	2635 件	健康・医療に関する相談	721 件	経済的相談	188 件	介護予防に関する相談	197 件	家族調整に関する相談	259 件	権利擁護に関する相談	68 件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	1 件	安否確認(見守り含む)	212 件	その他	1720 件	総計	6001 件	高齢者1000人当たりの件数	631.5 件	介護に関する相談	1354 件	健康・医療に関する相談	823 件	経済的相談	248 件	介護予防に関する相談	87 件	家族調整に関する相談	495 件	権利擁護に関する相談	124 件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	4 件	安否確認(見守り含む)	84 件	その他	1856 件	総計	5075 件	高齢者1000人当たりの件数	534.0件
介護に関する相談	2635 件																																													
健康・医療に関する相談	721 件																																													
経済的相談	188 件																																													
介護予防に関する相談	197 件																																													
家族調整に関する相談	259 件																																													
権利擁護に関する相談	68 件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	1 件																																													
安否確認(見守り含む)	212 件																																													
その他	1720 件																																													
総計	6001 件																																													
高齢者1000人当たりの件数	631.5 件																																													
介護に関する相談	1354 件																																													
健康・医療に関する相談	823 件																																													
経済的相談	248 件																																													
介護予防に関する相談	87 件																																													
家族調整に関する相談	495 件																																													
権利擁護に関する相談	124 件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	4 件																																													
安否確認(見守り含む)	84 件																																													
その他	1856 件																																													
総計	5075 件																																													
高齢者1000人当たりの件数	534.0件																																													



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	3.6
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	週1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、経済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みはあるが、モニタリング予定表は提出できていない	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が5人以上	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいるの場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など)  毎週1回、3職種が集まる会議を開き、そこで各自の相談事例を確認・共有している。  また毎朝、それぞれの新規事例や継続の困難事例に大きな変化があった場合は共有している。  その他不定期に、緊急性が変化した場合や変化しそうなケースについてはその都度3職種で情報を確認・共有している。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】  ・病院 相談員・・・入院患者の退院後の生活支援、介護保険申請。通院患者の病状と生活状態や見守り、入院患者のご家族の見守り、定期受診等に関して連携を行う。 ・松戸警察署生活安全課・・・虐待ケースでの連携、自宅で孤独死した方の対応での連携。暴力行為を起こした高齢障害者保護での連携。 ・松戸東警察署生活安全課・・・隣人に迷惑をかけている人の件で連携、虐待ケースでの連携、この他高齢者の運転免許証返納、独居高齢者の安否確認 ・松戸消防署救急・・・自宅で動けなくなっていた方の救急搬送 ・松戸保健所・・・虐待通報で警察保護された認知症高齢者の措置入院での連携。 ・地域サポート医・・・介護申請が必要な方へ包括を紹介して頂く。医療拒否の方への往診依頼や病院受診にあたっての連携を行う。 ・法テラス松戸・・・経済面で困窮している家族のカードローンや負債を調査する際の相談、離婚協議に入っていた高齢者夫婦の対応での連携。 ・しぐなるあいず・・・後見人の選定などの支援。 ・中央基幹相談支援センター(CoCo)、中核地域生活支援センターまつど(ほっとねっと)・・・本人、または家族に精神疾患があり、高齢者ではないが支援を求めている人に繋ぐ。市役所、地域包括と一緒に同行訪問していただき必要なサービス検討で連携する。

### 3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		3	3.23
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a 開催回数: 1 回 b 参加者数: 0 人	/
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	既存資源を活用している	/
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※3圏域で開催している市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる	/
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる	/

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】
・「介護者のつどい」で男性介護者に積極的に声掛けをし、参加をして頂いている。
「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】
・認知症サポーター養成講座の際、高齢者虐待についても説明をしている。 【内容】 認知症サポーター養成講座 【開催回数】7回 【日程】8/19, 9/16, 10/21, 11/18, 12/2, 12/9, 3/3 【対象者・参加者数】 一般市民 45 人

#### 4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目									
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4										
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる											
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる											
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる											
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる											
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる											
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる											
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	1.67										
評価の根拠	ア. 令和2年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>単独</td> <td>3</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>0</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td>回</td> </tr> </table>	単独		3	回	合同	0	回	計	3	回	
	単独	3	回										
	合同	0	回										
計	3	回											
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数 (サービス担当者会議への出席は除く)。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.1-1ケアマネ同行」の件数	合計 95 件 (高齢者1000人当たり 10.1 件)												
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.3)ケアマネ支援」「3.3)虐待対応のための実施、出席」を合わせた件数	合計 22 件 (高齢者1000人当たり 2.3件)												

## 5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	3.92
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議に対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している	
ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域個別ケア会議のためには、居宅介護支援事業所のケアマネに対して、支援や同行の際に、今対応に苦慮しているケースや皆で検討が必要なケースなどについて話し、会議で話し合う事例として提出していただくと良いケースについて確認し、事例提供者の協力をしていただいている。</li> <li>・事例提供をしていただいケアマネとは、事前に内容の確認をし、検討内容のすり合わせを行い、市担当者と事前に事例の確認をし、話し合いのポイントや今後の地域課題を導き出せるようにしている。</li> <li>・地域包括ケア推進会議で話し合う地域課題では、事例で話し合い抽出した課題を基本に、今馬橋地域で必要なことを踏まえた上で、地域包括内で検討し、市担当者と確認調整を行ったうえで選定している。</li> </ul>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <p>いつも事例の内容やテーマに合わせて参加者を検討・決定しているが、今年度の地域個別ケア会議の事例では、医療・介護関係者以外の関係者の参加はなかった。</p> <p>地域包括ケア推進会議では、地域の居場所づくりを検討する際に、市役所地域共生課のご担当者と社会福祉協議会のご担当者に参加いただいた。</p>
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①医師、保健師、看護師、町内会長、サービス事業所</li> <li>②事前に事例資料を配布する際に、同時に出席できない方にも意見を記入していただく用紙を送付。お忙しい方が多いためFAXで返信していただくか、メールで送っていただくようにしている。</li> </ul> <p>返信が来ていない際は、直接電話で意見を聴取している。</p>
<p>「サ」が「いる」場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域個別ケア会議の事例は、緊急性・重要性が高く、ケアマネが希望するものを優先して取り上げるように、日頃からケアマネとの関係構築を行っている。その上で、事例提供をいただいたケアマネとは事例シートを記載する時点からどんな支援が望ましいかを考慮して記入していただいている。</li> <li>・個別ケア会議の開催に当たっては、事前に事例と出席依頼者を市担当者と打合せ、連携しながら進めるようにしている。</li> <li>・個別ケア会議後に、事例提出を依頼したケアマネにはモニタリングにて状況確認をしている他、必要に応じて継続的に支援を行っている。モニタリングで確認した事は、次回以降の会議内で報告をし、議事録にも記載することで共有を図っている。</li> </ul>
<p>「シ」が「実施している」場合、その工夫点を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの対策で、会場とZOOMを使って会議を開催する中で、事例を共有画面に映し出したり、パワーポイントで資料を共有したりしながら見やすくわかりやすい運営を心がけた。また、司会や会場にいて発言する参加者を画面に映し出すことができるようなカメラ設置、会場での発言がオンライン参加者に伝わるようにチャット機能を使って入力を同時に行うなど、ハイブリッド会議に対して工夫しながら開催した。</li> </ul>

<p>サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。</p>	<p>いる</p>	
<p>シ. 地域ケア会議において、写真・映像・用具・マップ等を用いるなどの視覚的な工夫をして、会議を開催しているか。</p>	<p>個別と推進の各々1回は実施している</p>	

※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】

「地域に住む認知症独居高齢者の見守りと居場所づくりをどのように推進するか」をテーマに話し合った際、ご近所の見守り、地域の目が大切であることや、声掛けに迷うケースはあると思うが積極的に声掛けを行うことが必要である、という提案があった。

それにより、テーマのもととなった事例、拒否が強くご近所とのトラブルを起こす独居認知症高齢者への働きかけを見直すこととなり、見守り回数、本人確認の方法と確認できなかった時の対応等について地域包括内で決定する。

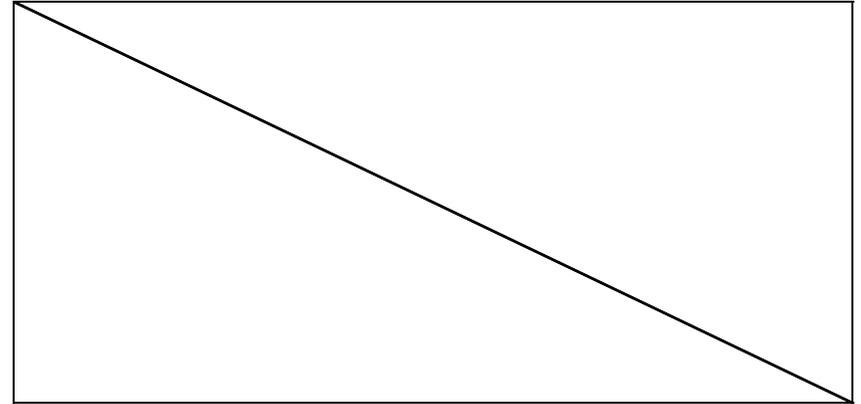
その際、新聞販売店さんにも安否確認で協力をいただいた。

ご近所への迷惑行為もあり、苦情も多かったが、地域包括で見守り訪問をする際には、ご近所の方から話を聞くことも行い関係を構築し、民生委員、交番、市役所との情報共有も行った。

その結果、定期的な訪問で近隣住民との繋がりができ、本人の状況について連絡や通報が来るようになった。本人の認識も多少できたため、拒否はあるものの機嫌がよいときは血圧を測らせてもらえたり、お話を聞かせてもらえたりすることができてきた。

その後、本人がなじみにしている洋品店からの連絡が地域包括に入り、本人がハンドバッグを置き忘れたことをきっかけに、警察やサポート医の協力の下、受診につなげることができた。

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		3	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



## 6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3	3.4
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数：5回 延人数：7回	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	0件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①委託依頼表を作成し、偏らずにまんべんなく選定をしている。</li> <li>②委託依頼表に、日付・対象者名・要介護度・依頼事業所名等を記載。地域包括職員の誰が見てもわかるように即時入力を行っているため、依頼に偏りが出ない。</li> <li>③備考欄に、受け入れが不可の場合でも、いつごろからなら委託が可能になるか、あるいはケアマネ人員の増減情報など、その後に参考になる事業所情報を記載している。</li> <li>④委託先選定時には、市より通知をいただく居宅支援事業所一覧表や、ケア倶楽部の情報を参照しながら空き状況を把握している。</li> <li>⑤日頃からケアマネの受入れ可能情報、入職・退職情報を共有し、相談員全員と検討しながら委託先を考えている。</li> <li>⑥ご利用者の家族状況、住所地、希望サービス等を総合的に判断した上で、対応可能かつ訪問距離などの事業所の負担も考慮しながら依頼をするようにしている。特に、支援の複雑化・困難化が予想されるケースについては、経験豊富で対応可能な委託先を抽出し、相談しながら丁寧に依頼するよう心がけている。</li> <li>⑦ケアマネと同行時、または来所時に状況を教えていただいたり、依頼可能性を教えていただく。</li> <li>⑧新しい居宅介護事業所との関係を築き、依頼先を広げるようにする。</li> </ol>

## 7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		3	3.5
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 8 件 (内、サポート医事業 3件) b.アウトリーチ件数 0 件 (内、サポート医事業 0件)	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目

## 8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	3.25
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	7件	
	エ. 重点項目 令和2年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数 (高齢者人口1000人当たりの件数)	5件 / 高齢者1000人当たり 0.5人	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	3.25
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	283人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】7回 【日程】8/19, 9/16, 10/21, 11/18, 12/2, 12/9, 3/3 【参加者数】 45人 / 人口10,000人当たり 11.5人	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする ※企業向け、小学校～高校生向けは対象外とする	いる	
	エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合は、その詳細(65歳以下総参加者数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・20代:2名、30代:4名、40代:6名、50代:4名、60代:4名、70代:25名(65歳以下 16人)</li> <li>・一般市民対象</li> <li>・講座にメリハリをつける為、受講者の方達に参加型で実施しています。また、オレンジ協力員さん達に協力をして頂き、認知症の方の対応について寸劇で説明もしています。講座の前半・後半に分けて、途中で気分転換の簡単な体操もオレンジ協力員さん達にお願いをしています。</li> <li>・講座の中で、高齢者虐待の説明をし、周知をしています。</li> <li>・オレンジ協力員の登録の声掛けをし、登録をして下さる方が増えています。</li> </ul>
<p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】</p> <p>認知症初期集中支援チームで関わった認知症で、デイサービスに行く日以外は、自分で自転車に乗って外出してしまう方で、他人の敷地に入り、物を持ってきてしまう問題行動があった。自身の役割を担って自信を持って頂きたく、パトウォーク参加を提案したところ、本人も家族にも承諾を頂き、参加されている。オレンジ協力員さんに送迎をお願いし、スタート前には体調確認や傾聴を行いパトウォークに参加されている。本人の社会参加にも繋がりが、オレンジさんの自覚も持つことが出来、良い結果が得られたと思われる。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		3	2.88
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 48 回 / 高齢者1000人当たり 5.09回 【参加者数】 637 人 / 高齢者1000人当たり 67.0人	/
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 5 回 / 高齢者1000人当たり 0.53回 【参加者数】 92 人 / 高齢者1000人当たり 9.68人 【活動継続者割合】 92.2%(47人/51人) ※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100	
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いない	
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	3 回	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	/

事例・特記項目
「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】介護予防教室 【参加者数】30人 【日程】R2年.8月5日 【内容】①介護予防体操・運動:コロナ禍の為、4月は中止。5月～7月は、フレイルチェックのみで、訪問や電話対応になっていた為、8月が今年度初の集まっていた予防教室だった事もあり、参加者が多かった。暫く運動してない事を想定し、ストレッチをメインに徐々に適度な運動を取り入れた。 ②コロナ感染対策の講話 【効果】①自宅でひとりで運動する事には取り組めないが、集団だと皆が頑張っていると自分も頑張れるとの発言聞かれ、皆が楽しく参加していた。②感染対策が重要であることを認識できた。
「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】認知症予防教室 【参加者数】20人 【日程】 R2年10月22日、11月12日、11月26日 【内容】①医師の講話:認知症とその予防の話に加えて、糖尿病を持っている方が認知症になることも多いため、生活習慣病との関係についても話していただいた。また、コロナ禍にあつて、参加者の関心が新型コロナにあつたため、その予防に関する説明も加えていただいた。 ②シニアのためのエアロビック(ダイヤビック):コロナ禍で外出や運動回数も減っている中、楽しく体を動かすことができるようにシニアのために作られたエアロビックを導入した。 【効果】①認知症だけでなく、新型コロナの話を知ることができたことと参加者に大変好評だった。 ②楽しくできて、ダイヤビックのような運動は初めてだった、と大変好評。これからも継続して行っていきたいというご意見から、自主活動グループの立ち上げに繋がった。
「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】
「エ」が「いる」場合、開催内容を記載【自由記載】 ・R2.9.11(金):回想法・交流会 ・R2.11.13(金):言葉遊び・交流会 ・R3.3.18(金):認知症予防、老化予防の為の食生活・交流会